

令和元年度 北水協会事業報告

当協会は、明治 17 年に、広く実験の成果を明らかにして水産の繁殖改良を図り、以て本道水産業の進歩を補うことを目的に設立された団体で、本年で設立 136 周年を迎えます。

この目的を達成するため、当協会は、先人の残した不動産や金融資産から得られる収入を原資として、国や道などからの財政的援助を受けずに、本道水産業の安定的な発展に寄与するため公益法人として「補助・奨励・助成」の事業を行っています。

昨年度までに、研究・改良に関する助成で 235 件、水産高校等の教育に関する助成で 62 件、イベント等への支援で 60 件など、総額 3 億 4,004 万円の助成を行いました。

令和元年度においても、研究・改良に関する助成 6 件、水産高校等の教育に関する助成 4 件、総額 770 万円の助成を実施したほか、平成 30 年度の研究成果を「水産研究助成報告」として取りまとめ、全国の水産関係機関に送付し、当協会の活動を情報発信しました。

また、令和 2 年度の助成事業に対する検討を行い、研究・改良に関する助成 5 件、水産高校等の教育に関する助成 4 件、総額 720 万円の助成を内定しています。

ただし、当協会の助成額は平成 26 年の 1,120 万円を最高に減額を続けており令和 2 年度の助成額は近年で最も低い額となりましたが、これ以上の削減は、応募する側の意欲の減退を招き、当協会の存在意義に関わるものであると理事会で認識されております。

当協会の研究助成事業を支える収益事業についてですが、令和 2 年 2 月末で道庁西ビルに入居していた大成建設が退去、その後の入居者が未定のため、令和 2 年度の収益が大幅に減少すると見込まれます。

このような中で、新たな入居者を募集するに当たっては、ブラインド等が撤去されることや照明や床の老朽化などから、新たな整備が必要となります。

加えて道庁西ビル管理組合が令和 2 年度に大規模修繕を計画しており大幅に増額された負担金も支出せざるを得なくなりました。

このため、例年、減価償却費見合の金額を積立てて将来の設備更新に備えておりましたが、令和 2 年度の資金需要を勘案し、令和元年度に積立を予定していた 290 万円の積み立てを取りやめ、2 年度の必要経費として繰り越しています。

令和元年度決算では、資産を積み立てることは出来ませんでした。資産の取崩しを行わずに次年度の活動に必要な資金を確保するという考えで実施いたしました。

管理部門では、昨年度に引き続き経費の節減に努めるとともに、事業運営の改善を図るため定款及び諸規程の制定を行いました。

I 総務状況

1 活動の概要

年 月 日	事 項
平成 31 年 4 月 15 日	平成 31 年度 道庁西ビル管理組合第 1 回理事会及び通常総会 (於：道庁別館西棟 4 回会議室)
4 月 19 日	平成 31 年度 第 1 回理事会 (於：協会資料閲覧室)
令和元年 5 月 22 日	令和元年度 評議員会 (於：協会資料閲覧室)
8 月 2 日	令和元年度 道庁西ビル管理組合 第 1 回 臨時集会(書面議決)
8 月 28 日	令和元年度 噴火湾海域漁業振興連絡協議会総会出席
～ 29 日	(於：青森市)
9 月 2 日	令和元年度 第 2 回 理事会 (於：協会資料閲覧室)
10 月 4 日	水産ビル「自衛消防訓練」及び「共同防火管理協議会」 (於：第 2 水産ビル 8 階 A 会議室)
11 月 7 日	令和元年度 北海道高等学校水産クラブ研究発表大会 (於：小樽市 小樽水産高校)
11 月 27 日	令和元年度 第 1 回水産ビル オーナー懇談会 (於：第 2 水産ビル 5E 会議室)
12 月 10 日	令和元年度 道庁西ビル管理組合 第 2 回 臨時集会(書面議決)
12 月 11 日	令和元年度 選考委員会 (於：協会資料閲覧室)
12 月 20 日	令和元年度 第 3 回 理事会 (於：協会資料閲覧室)
令和 2 年 2 月 26 日	緑苑ビル駐車場管理組合総会 (於：京王プラザホテル)
3 月 16 日	令和元年度 第 4 回 理事会 (於：協会資料閲覧室)

2 役職員の状況

区 分	人 数	摘 要
理 事 長	1	常務理事 1 名含む
理 事	2	
監 事	1	
評 議 員	5	
選 考 委 員	7	不定時、毎日 1 時間程度出勤
パート事務職員	1	

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

3 総務関係実施状況

一昨年7月から、事務所で勤務するのは常勤1人体制とし、①パート職員の雇用（税金及び社会保険業務、銀行での振込や記帳、クラウド会計の入力等の実施）、②会計事務所との契約、③コンピューター会計の導入による事務の省力化と会計情報の共有化を進め、管理費の節減に努めてきましたが、令和元年度1年間を通じ、常勤1人体制での運営は確立したものと考えています。

令和元年度に実施した総務関係主要事項は、つぎのとおりです。

(1) 定款の改正

事業運営の透明性の確保と運営の適正化をはかるため所要の改正を行いました。

- ①事業計画及び収支予算の評議員会に対する報告の義務化（第7条関係）
- ②評議員会議事録署名の効率化（第21条関係）
- ③理事及び監事定数の上限増（第22条関係）
- ④評議員及び役員に対する費用弁償の規定の整備（第14条及び第28条関係）

(2) 規程類の見直し

① 費用弁償規定の整備に伴う規程の改正及び制定

前年度に受けた道検査で、「市内から会議に出席した役員に旅費を支払っているが市内は旅費支給の対象にならないので、支払うなら費用弁償で支払うべき。」との指摘を受けておりました。

これを受け、上記（1）の④の定款改正に併せて、「公益財団法人北水協会役員等の報酬に関する規程」を改正（費用を支給することが出来る旨記載）するとともに、「公益財団法人北水協会役員等の費用弁償規程」を制定し、元年度から会議に出席する市内在住の役員等に対しては、この規程に基づき費用弁償を行っております。

なお、理事会に出席する理事・監事に対しては、経費節減のために元年度は前年度に引き続き、費用弁償の支給を辞退していただいております。

② 資金運用規程の制定

当協会の資金運用は国公債で行ってきましたが、高金利の国公債が償還される中で、低金利下での国公債で再運用することは、受取利息の減少を招くこととなります。

このため、元年度から民間の事業債でも運用できるよう「資金運用規程」を制定し、規程に基づく資金運用方針を年度ごとに作成することとしました。

元年度末で民間事業債への運用は4件、総額3千万円で、総運用資産の10.4%となっております。これらの運用平均利率は1.22%で、国公債での運用平均利率1.14%を上回っております。

③ 事務決済規程、文書処理規程、財務規程については見直すこととされておりましたが、成案の作成にまで至りませんでした。

なお、現在の当協会の決裁は、これらの規定が未整備であることから、理事及び監事全員の決裁を経ております。

II 公益目的事業実施状況

1 公益目的事業の実施について

令和元年度の公益目的事業を行うに当たり、平成30年10月に「公益財団法人北水協会助成事業応募要領」を当協会ホームページ上に公開し、募集を行いました。

申請のあった事業については、平成30年12月4日に開催した選考委員会で書類審査を行い、その後、平成30年12月14日に開催した第5回理事会で下記一覧表のとおり採択することを決定しました。

なお、一般研究事業の応募は17課題あり、選考委員会での審査結果はA評価が5課題、B評価が3課題、C評価が9課題でした。

また、当協会が指定する研究助成の分野2は、昨年と同じく「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」が選定され、助成金額は前年同額の2,000千円で、昨年同様、噴火湾漁業振興連絡協議会からの寄付金1,500千円を受けております。

公益目的事業2「水産の担い手に寄与する事業」は、道内の4つの高等学校から申請があり、前年同額の2,000千円を助成しました。

公益目的事業3「学術交流、記念事業等の活動を支援する事業」については、応募がありませんでした。

令和元年度に実施した助成事業

公益目的事業 1

「北海道の水産に関する学術及び技術開発に係る試験研究、調査を支援し、その振興に寄与する事業」

助成の総額 8,000千円 以内

研究助成の分野 1（一般研究）

水産科学技術に関する基礎研究から応用研究まで、広く水産業の振興に寄与する試験研究

単位：千円

番号	申請者	研究課題	助成金額
1	北大大学院水産科学研究院 准教授 芳村 毅	サロマ湖のホタテガイ養殖許容量を産出するための動物プランクトン量の把握	800
2	北大大学院水産科学研究院 教授 宮沢 晴彦	北海道における新規漁業就業者の社会経済的定着条件に関する研究	500
3	東海大学 准教授 大橋 正臣	積雪河口沿岸域における河川水が浮遊・底生生態系に及ぼす影響の解明に関する研究	800
4	さけます・内水面試験場 研究職員 勝又 義友	ゲノム解析を活用した道内養殖ギンザケのヘルペスウイルス病の防疫に関する研究	800
5	さけます・内水面試験場 研究主幹 楠田 聡	結氷期の網走湖における低水温と低塩分がヤマトシジミ稚貝の生残に及ぼす研究	800

合計 5課題

3,700

研究助成の分野 2 (指定研究)

北海道の海域で、水産業のニーズが高く、緊急な対応を要するなど、北水協会が指定した調査・試験研究

単位：千円

番号	申請者	研究課題	助成金額
1	北海道大学 助教 大西 広二 准教授 大木 淳之 教授 高津 哲也 准教授 亀井 佳彦	噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究 (代表 教授 高津哲也) 1 水塊流動と変質過程 2 基礎生産と化学環境 3 底生生物資源の変動 同上	2,000
合計額			2,000

公益目的事業 1 合計 5,700

公益目的事業 2

「北海道で水産を教え学ぶ学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業」

助成の総額 2,000千円 以内

単位：千円

申請者	助成の分野	小計	助成金額
小樽水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	550 100 20 230	900
函館水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	300 100 20 20	440
厚岸翔洋高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	150 160 20 30	360
天売高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業	100	100
函館水産高等学校	上記4校が参加した水産クラブ研究発表大会の優秀校として、山口県長門市で開催された全国大会への参加費用として支援した。	200	200
公益目的事業 2 合計			2,000

公益目的事業 3

「北海道で開催される水産に関する学術交流、記念事業等の活動を支援する事業」

助成の総額 500 千円以内

単位：千円

申請者	名称	助成金額
応募なし		0
公益目的事業 3 合計		0

公益目的事業 (1) (2) (3) 合計	7,700
-----------------------	-------

2 試験研究・調査の出版、配布する事業

助成した試験研究の成果は「平成 30 年度水産研究助成事業報告」として、令和元年 8 月に 170 部印刷製本し、著者に送付したほか、全国の図書館（国立国会図書館、北海道立図書館等）、行政機関（北海道水産林務部、各振興局水産課等）、教育機関（北海道大学ほか全国の水産系大学）、研究機関（東京大学大気海洋研究所等）、北海道の水産試験場・水産技術普及指導所など 60 機関に配布し、当協会の活動の情報を発信し、周知啓発を図りました。

3 調査研究成果の現地説明会等

『噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究』について、地元の要望を受けて、噴火湾の漁業者などが集まりやすい時期に、試験研究を行った研究者等を講師として研究成果の説明を行う計画でしたが、今年度も調整がつかず開催出来ませんでした。

今後の実施については、噴火湾漁業振興連絡協議会事務局と協議していきませんが、研究成果を取りまとめるなど、新たな形を模索する必要があると考えています。

4 北海道の水産に関する資料・書籍を保存し、調査研究、展示する事業について

元年度は 2 名の方が資料の閲覧に来ました。貴重な資料が多いのですが、余り知られておらず、今後、広報等が必要と考えています。

Ⅲ 収益事業実施状況

1 不動産賃貸業等の収益事業

当協会が所有している不動産は、道庁西ビル、第 2 水産ビル、緑苑ビル（駐車場）の 3 箇所です。

令和元年度の賃貸収入は前年度と比べて 680 千円減の 19,680 千円となりました。

これは、道庁西ビルに平成 30 年 3 月から入居していた大成建設が令和 2 年 2 月末で退去したことにより、3 月分の賃貸料 857 千円が減少したためです。

道庁西ビルは 3 月以降空室となっており、この収入減が、令和 2 年度の当協会の運営に大きな影響を与えます。

道庁西ビルに入居している北洋銀行、第 2 水産ビルに入居しているクロスモバイル（株）、桃井製網（株）、（一社）北海道荷主協会、（一社）北海道市場協会と駐車場の借主である（株）田中工業は移転等の動きはなく、安定した収入が得られています。

2 ビル本体に係る修繕費等について

30 年度に道庁西ビルの外壁タイルが落下したことにより緊急の調査が実施されました。

この調査費の負担金は 78 千円で西ビル管理組合に納付しましたが、調査の結果、

大規模修繕が 5 年後に計画され、そのための修繕積立金が 30 年度から 3 カ年間、毎年 1,458 千円を西ビル管理組合に納付するよう求められ、昨年度は 31 年 1 月に、今年度は令和 2 年 1 月に納付しております。

しかし、北海道が実施設計を行った結果予想以上に修繕費がかかるとされ、令和 2 年度の修繕負担金が想定を上回る 3,812 千円と伝えられました。

また、道庁西ビルに大成建設が平成 30 年に入居した際、老朽化したブラインドの撤去を当協会が容認したことから、本年 2 月の退去時にブラインドが無いまま返却されました。

新たに入居者が入る場合には、これを設備する必要があることと、床や天井も整備する必要が出てきました。

このため、毎年度行ってきた減価償却費見合の積立金を、元年度は引当てを行わず 2 年度の修繕費として利用することとしました。

当協会は、今まで減価償却費見合の引当は必ず行って将来の設備投資に備えておりましたが、元年度は引当てられませんでした。

ただし、平成 29 年度には減価償却引当資産として 3,104 千円を引き当てていますが、建物の修繕費として積み立てていた任意積立金 5,370 千円を取り崩してこれに充てています。

前例にならば資産を取り崩して積立を行うこととなりますが、理事会としてはこの方式を是としませんでした。

元年度積み立てることが出来なかった 2,950 千円は、西ビルの空室問題が解決した際に、複数年にわたるとは思いますが引き当てていきたいと考えています。

また、水産ビルの修繕負担金は 799 千円でしたので、西ビルと合わせた今年度の修繕負担金としては前年度と比べ 586 千円増の 2,257 千円となりました。

減価償却費見合の積立は行えませんでした、特定資産を取り崩すことなく実施しております。

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	50,927	9,956	40,971
普通預金	6,246,714	3,326,851	2,919,863
未収金	0	0	0
前払金	577,771	568,643	9,128
流動資産合計	6,875,412	3,905,450	2,969,962
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地共有権および地上権	17,246,000	17,246,000	0
建 物	36,692,777	39,549,018	△ 2,856,241
投資有価証券	102,548,883	105,137,432	△ 2,588,549
建物減価償却引当資産	147,733,887	147,748,054	△ 14,167
定期預金	2,600,000	0	2,600,000
基本財産合計	306,821,547	309,680,504	△ 2,858,957
(2) 特定資産			
建物建替準備資産	38,227,507	38,227,803	△ 296
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	9,978,948	0
特定資産合計	48,206,455	48,206,751	△ 296
(3) その他固定資産			
借地権	6,363,000	6,363,000	0
電話加入権	42,333	42,333	0
敷金積立資産	4,452,036	4,452,036	0
任意積立資産	0	0	0
その他固定資産合計	10,857,369	10,857,369	0
固定資産合計	365,885,371	368,744,624	△ 2,859,253
資産合計	372,760,783	372,650,074	110,709
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	575,228	583,767	△ 8,539
前受金	1,286,938	2,115,668	△ 828,730
預り金	60,477	22,629	37,848
流動負債合計	1,922,643	2,722,064	△ 799,421
2. 固定負債			
敷 金	4,452,036	4,452,036	0
固定負債合計	4,452,036	4,452,036	0
負債合計	6,374,679	7,174,100	△ 799,421
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	9,978,948	0
(うち特定資産への充当額)	(9,978,948)	(9,978,948)	(0)
2. 一般正味財産	356,407,156	355,497,026	910,130
(うち基本財産への充当額)	(306,821,547)	(309,680,504)	(△ 2,858,957)
(うち特定資産への充当額)	(38,227,507)	(38,227,803)	(△ 296)
正味財産合計	366,386,104	365,475,974	910,130
負債及び正味財産合計	372,760,783	372,650,074	110,709

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	1,791,104	1,796,866	△ 5,762
建物減価償却引当資産利息収入	982,521	1,001,704	△ 19,183
基本財産賃貸料収入	19,680,169	20,360,352	△ 680,183
② 特定資産運用収入			
建物建替準備資産受取利息	364,768	360,038	4,730
水産加工振興基金受取利息	138,600	138,600	0
③ 寄附金収入			
寄附金収入	1,500,000	1,500,000	0
④ 雑収入			
利息収入	514	675	△ 161
雑収入	0	0	0
経常収益計	24,457,676	25,158,235	△ 700,559
(2) 経常費用			
① 事業費	21,206,440	27,035,555	△ 5,829,115
役員報酬	2,246,400	2,245,251	1,149
給料手当	440,800	1,235,972	△ 795,172
福利厚生費	298,505	341,951	△ 43,446
会議費	18,260	31,030	△ 12,770
旅費交通費	34,787	94,735	△ 59,948
通信運搬費	22,890	33,042	△ 10,152
消耗品費	30,206	84,664	△ 54,458
印刷製本費	10,746	16,254	△ 5,508
賃借料	317,063	190,080	126,983
雑費	25,000	34,396	△ 9,396
委託費	220,220	270,162	△ 49,942
研究助成事業費	7,927,283	8,360,673	△ 433,390
助成金	7,700,000	8,100,000	△ 400,000
旅費交通費	56,720	41,260	15,460
印刷製本費	152,388	199,800	△ 47,412
諸手数料	6,524	7,992	
通信運搬費	11,651	11,621	30
選考委員会費	59,783	42,534	17,249
委員旅費	46,000	41,180	4,820
会議費	10,603	900	9,703
通信運搬費	3,180	454	2,726
広報活動費	850,772	827,024	23,748
HP運営費	57,134	59,238	△ 2,104
室管理費(閲覧室)	528,480	523,632	4,848
減価償却費	116,812	138,538	△ 21,726
諸手数料	110	19,656	
地代金(閲覧室)	81,024	81,024	0
固定資産税(閲覧室)	67,212	4,936	62,276
収益事業費	8,703,725	8,730,787	△ 27,062
室管理費(賃貸部)	415,348	839,400	△ 424,052
諸手数料	2,288	1,728	
減価償却費	2,520,715	2,688,101	△ 167,386
地代金	1,202,676	1,202,676	0
固定資産税	1,257,650	1,423,110	△ 165,460
消費税	970,500	904,800	65,700
修繕負担金	2,257,548	1,670,972	586,576
管理負担金	77,000	0	77,000

② 管理費	2,341,106	3,793,714	△ 1,452,608
役員報酬	249,600	249,481	119
給料手当	220,400	617,988	△ 397,588
福利厚生費	49,750	57,092	△ 7,342
会議費	7,827	13,300	△ 5,473
旅費交通費	20,873	94,735	△ 73,862
通信運搬費	5,723	8,878	△ 3,155
消耗品費	16,477	48,301	△ 31,824
印刷製本費	32,238	49,302	△ 17,064
賃借料	99,083	32,586	66,497
減価償却費	218,714	259,392	△ 40,678
地代金	151,704	151,704	0
室管理費	1,097,123	637,348	459,775
雑費	25,755	34,396	△ 8,641
委託費	0	10,962	△ 10,962
租税公課	145,839	29,249	116,590
固定資産税	125,839	9,249	
法人道民税	20,000	20,000	0
経常費用計	23,547,546	30,829,269	△ 7,281,723
評価損益等調整前当期経常増減額	910,130	△ 5,671,034	6,581,164
基本財産評価損益			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	910,130	△ 5,671,034	6,581,164
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職功労金引当金戻入	0	5,879,817	△ 5,879,817
経常外収益計	0	5,879,817	△ 5,879,817
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	5,879,817	△ 5,879,817
他会計振替前当期一般正味財産増減額			
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	910,130	208,783	701,347
一般正味財産期首残高	355,497,026	355,288,243	208,783
一般正味財産期末残高	356,407,156	355,497,026	910,130
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	138,600	138,600	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 138,600	△ 138,600	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,978,948	9,978,948	0
指定正味財産期末残高	9,978,948	9,978,948	0
III 正味財産期末残高	366,386,104	365,475,974	910,130

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用収入										
基本財産利息収入					1,791,104	1,791,104				1,791,104
建物減価償却引当資産利息収入					982,521	982,521				982,521
基本財産賃貸料収入							19,680,169			19,680,169
② 特定資産運用収入					503,368	503,368				503,368
特定資産利息収入										
③ 寄附金収入	1,500,000					1,500,000				1,500,000
寄附金収入										
④ 雑収入					514	514				514
利息収入					0	0				0
雑収入										
経常収益計	1,500,000	0	0	0	3,277,507	4,777,507	19,680,169	0	0	24,457,676
(2) 経常費用										
① 事業費	7,677,660	2,369,393	255,926	1,063,855	458,792	11,825,626	9,492,574			21,318,200
役員報酬	1,538,000	256,000	128,000	128,000		2,050,000	220,000			2,270,000
給料手当					264,480	264,480	264,480			528,960
福利厚生費	49,751	49,751	49,751	49,751		199,004	99,501			298,505
会議費					18,260	18,260				18,260
旅費交通費	17,394		17,393			34,787				34,787
通信運搬費	11,444	5,722	2,862	2,862		22,890				22,890
消耗品費	8,238	2,746	2,746	2,746	8,238	24,714	5,492			30,206
印刷製本費					10,746	10,746				10,746
賃借料	148,625	29,724	29,724	29,724		237,797	79,266			317,063
雑費					15,000	15,000	10,000			25,000
委託費					110,110	110,110	110,110			220,220
研究助成事業費	5,880,748	2,014,180	14,180	0	18,175	7,927,283				7,927,283
助成金	5,700,000	2,000,000	0			7,700,000				7,700,000
旅費交通費	28,360	14,180	14,180			56,720				56,720
印刷製本費	152,388					152,388				152,388
諸手数料					6,524	6,524				6,524
通信運搬費					11,651	11,651				11,651
選考委員会費	23,460	11,270	11,270	0	13,783	59,783				59,783
委員旅費	23,460	11,270	11,270			46,000				46,000
会議費					10,603	10,603				10,603
通信運搬費					3,180	3,180				3,180
広報活動費				850,772		850,772				850,772
HP運営費				57,134		57,134				57,134
室管理費(閲覧室)				528,480		528,480				528,480
減価償却費				116,812		116,812				116,812
諸手数料				110		110				110
地代金(閲覧室)				81,024		81,024				81,024
固定資産税(閲覧室)				67,212		67,212				67,212
収益事業費							8,703,725			8,703,725
室管理費(賃貸部)							415,348			415,348
諸手数料							2,288			2,288
減価償却費							2,520,715			2,520,715
地代金							1,202,676			1,202,676
固定資産税							1,257,650			1,257,650
消費税							970,500			970,500
修繕負担金							2,257,548			2,257,548
管理負担金							77,000			77,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,229,346		2,229,346
役員報酬								226,000		226,000
給料手当								132,240		132,240
福利厚生費								49,750		49,750
会議費								7,827		7,827
旅費交通費								20,873		20,873
通信運搬費								5,723		5,723
消耗品費								16,477		16,477
印刷製本費								32,238		32,238
賃借料								99,083		99,083
減価償却費								218,714		218,714
地代金								151,704		151,704
室管理費								1,097,123		1,097,123
雑費								25,755		25,755
委託費								0		0
租税公課								145,839		145,839
固定資産税								125,839		125,839
法人道民税								20,000		20,000
経常費用計	7,677,660	2,369,393	255,926	1,063,855	458,792	11,825,626	9,492,574	2,229,346	0	23,547,546
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,177,660	△ 2,369,393	△ 255,926	△ 1,063,855	2,818,715	△ 7,048,119	10,187,595	△ 2,229,346	0	910,130
基本財産評価損益										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計										0
当期経常増減額	△ 6,177,660	△ 2,369,393	△ 255,926	△ 1,063,855	2,818,715	△ 7,048,119	10,187,595	△ 2,229,346	0	910,130
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替前当期一般正味財産増減額										
他会計振替額					4,597,456	4,597,456	△ 4,597,456	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 6,177,660	△ 2,369,393	△ 255,926	△ 1,063,855	7,416,171	△ 2,450,663	5,590,139	△ 2,229,346	0	910,130
一般正味財産期首残高										355,497,026
一般正味財産期末残高										356,407,156
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金										
受取寄付金										
特定資産運用益										138,600
特定資産受取利息										
一般正味財産への振替額										△ 138,600
一般正味財産への振替額										0
当期指定正味財産増減額										9,978,948
指定正味財産期首残高										9,978,948
指定正味財産期末残高										366,386,104
III 正味財産期末残高										366,386,104

財務諸表に対する注記

(令和2年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地共有権及び地上権	17,246,000	0	0	17,246,000
建 物	39,549,018	0	2,856,241	36,692,777
投資有価証券	105,137,432	0	2,588,549	102,548,883
建物減価償却引当資産	147,748,054	0	14,167	147,733,887
定期預金	0	2,600,000	0	2,600,000
小 計	309,680,504	2,600,000	5,458,957	306,821,547
特定資産				
建物建替準備資産	38,227,803	0	296	38,227,507
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	0	0	9,978,948
小 計	48,206,751	0	296	48,206,455
合 計	357,887,255	2,600,000	5,459,253	355,028,002

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地共有権及び地上権	17,246,000		(17,246,000)	
建物	36,692,777		(36,692,777)	
投資有価証券	102,548,883		(102,548,883)	
建物減価償却引当資産	147,733,887		(147,733,887)	
定期預金	2,600,000		(2,600,000)	
小 計	306,821,547		(306,821,547)	
特定資産				
退職功労・退職給付引当資産	0			
建物建替準備資産	38,227,507		(38,227,507)	
水産加工振興基金特定資産	9,978,948	(9,978,948)		
小 計	48,206,455	(9,978,948)	(38,227,507)	(0)
合 計	355,028,002	(9,978,948)	(345,049,054)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	187,297,070	150,604,293	36,692,777

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	102,548,883	111,796,990	9,248,107
国債(第114回、20年)	17,613,750	21,052,500	3,438,750
国債(第138回、20年)	10,006,348	11,617,000	1,610,652
国債(第72回、20年)	22,900,000	25,192,290	2,292,290
国債(第85回、20年)	10,000,000	11,334,000	1,334,000
国債(第64回、20年)	22,000,000	23,553,200	1,553,200
北海道公募公債	10,000,000	10,122,000	122,000
ソフトバンクグループ会社 第55回無担保社債	10,028,785	8,926,000	△ 1,102,785
建物減価償却引当資産	144,207,928	151,382,010	7,174,082
札幌市公募公債(H22)	1,299,961	1,302,860	2,899
国債(第78回、20年)	11,000,000	12,170,400	1,170,400
国債(第139回、20年)	20,369,221	23,708,740	3,339,519
札幌市公募公債(H29)	21,000,000	21,220,500	220,500
国債(第109回、20年)	3,287,940	3,874,530	586,590
国債(第321回、10年)	3,304,242	3,373,920	69,678
国債(第338回、10年)	2,405,160	2,462,880	57,720
国債(第148回、20年)	3,191,404	3,753,920	562,516
国債(第152回、20年)	3,200,000	3,638,400	438,400
札幌市公募公債(H29)	18,000,000	18,189,000	189,000
北海道公募公債(H27)	3,500,000	3,569,300	69,300
北海道公募公債(H27)	650,000	668,460	18,460
北海道公募公債(H28)	13,000,000	13,158,600	158,600
大阪府公募公債(418回)	35,000,000	35,392,000	392,000
ユナイテッド・アーバン投資法人 第19回無担保投資法人債	5,000,000	4,898,500	△ 101,500
建物建替資産	31,893,812	32,126,690	232,878
国債(第132回、20年)	3,304,992	3,900,270	595,278
国債(第313回、10年)	2,400,573	2,433,360	32,787
国債(第328回、10年)	3,300,609	3,372,600	71,991
国債(第148回、20年)	4,587,638	5,400,860	813,222
国債(第152回、20年)	3,300,000	3,752,100	452,100
ジャパン・ホテル・リート投資法人 第11回無担保投資法人債	5,000,000	4,754,500	△ 245,500
ソフトバンクグループ会社 第56回無担保社債	10,000,000	8,513,000	△ 1,487,000
水産加工振興基金特定資産	9,900,000	11,505,780	1,605,780
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,835,260	535,260
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,835,260	535,260
国債(第150回、20年)	3,300,000	3,835,260	535,260
合 計	288,550,623	306,811,470	18,260,847

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	138,600
合 計	138,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地共有権及び地上権	17,246,000	0	0	17,246,000
	建 物	39,549,018	0	2,856,241	36,692,777
	投資有価証券	105,137,432	0	2,588,549	102,548,883
	建物減価償却引当資産	147,748,054		14,167	147,733,887
	定期預金	0	2,600,000	0	2,600,000
	基本財産計	309,680,504	2,600,000	5,458,957	306,821,547
特定資産	建物建替準備資産	38,227,803	0	296	38,227,507
	水産加工振興基金特定資産	9,978,948	0	0	9,978,948
	特定資産計	48,206,751	0	296	48,206,455

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
役員退職功労引当金	0				0
退職給付引当金	0				0
小 計	0				0

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管	運転資金として	50,927
		普通預金		6,246,714
		北洋銀行道庁支店 北海道信漁連本店	運転資金として 運転資金として	6,235,241 11,473
	前払金	4月分の委託管理料支払額他	4月分の委託管理料支払い分他	577,771
流動資産合計				6,875,412
(固定資産)				
基本財産				
	土地共有権	宅地 1,944.85㎡の100万分の15,617 札幌市中央区北3条西7丁目10番 (道庁西ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	7,467,000
	土地共有権	宅地 1,865.77㎡の100万分の2,662 札幌市中央区北4条西7丁目5番 (緑苑第2ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	1,353,000
	地上権	宅地 2,594.39㎡の100万分の15,617 札幌市中央区北3条西7丁目5番1 (道庁西ビル)	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	8,426,000
	建 物	札幌市中央区北3条西7丁目5番1の6 (道庁西ビル) 事務所・3階部分 353.18㎡	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	21,559,677
	建 物	札幌市中央区北4条西7丁目5番の2 (緑苑第2ビル) 車庫・1階部分 636.04㎡の18分の1	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で あり、不動産賃貸事業の用に使用してい る	291,912
	建 物	札幌市中央区北3条西7丁目1番17の2 (第2水産ビル) 事務所・3階部分 326.50㎡	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産で 326.50㎡の内237.833㎡は事務所として 賃貸している 57.798㎡は協会事務所に 使用している	14,841,188
	投資有価証券	第114回利付国債(20年) 第138回利付国債(20年) 第72回利付国債(20年) 第85回利付国債(20年) 第64回利付国債(20年) 北海道平成28年度第14回公募公債(10年) ソフトバンクグループ会社第55回無担保社債 定期預金	公益目的保有財産であり、満期保有目 的で保有し、運用益を公益目的事業の 財源として使用している	17,613,750 10,006,348 22,900,000 10,000,000 22,000,000 10,000,000 10,028,785 2,600,000
	建物減価償却 引当資産	投資有価証券 札幌市平成22年度第4回公募公債(10年) 第78回利付国債(20年) 第139回利付国債(20年) 札幌市平成29年度第9回公募公債(10年) 第109回利付国債(20年) 第321回利付国債(10年) 第338回利付国債(10年) 第148回利付国債(20年) 第152回利付国債(20年) 札幌市平成29年度第9回公募公債(10年)	建物建替準備資産であり、資産取得資 金として満期保有目的で管理されている 債券と預金。運用益は公益目的事業の 財源として使用している	1,299,961 11,000,000 20,369,221 21,000,000 3,287,940 3,304,242 2,405,160 3,191,404 3,200,000 18,000,000

		北海道平成27年度第1回公募公債(10年)		3,500,000
		北海道平成27年度第5回公募公債(10年)		650,000
		北海道平成28年度第14回公募公債(10年)		13,000,000
		第418回大阪府公募公債(10年)		35,000,000
		ユナイテッド・アーバン投資法人 第19回無担保投資法人債		5,000,000
		普通預金 北洋銀行道庁支店		3,525,959
特定資産	建物建替準備 資産	投資有価証券 第132回利付国債(20年) 第313回利付国債(10年) 第328回利付国債(10年) 第148回利付国債(20年) 第152回利付国債(20年) ジャパンホテルリート投資法人 第11回無担保投資法人債 ソフトバンクグループ会社第56回無担保社債 定期預金 北洋銀行道庁支店 普通預金 北洋銀行道庁支店	建物建替準備資産であり、資産取得資金として満期保有目的で管理されている債券と預金。運用益は公益目的事業の財源として使用している	3,304,992 2,400,573 3,300,609 4,587,638 3,300,000 5,000,000 10,000,000 1,700,000 4,633,695
	水産加工振興 基金特定資産	投資有価証券 第150回利付国債(20年) 第150回利付国債(20年) 第150回利付国債(20年) 普通預金 北洋銀行道庁支店	寄付により受け入れたものであり、交付者の定めた用途に充てるために保有し運用益は公益目的事業の財源として使用している	3,300,000 3,300,000 3,300,000 78,948
その他 固定資産	借地権	札幌市中央区北3条西7丁目1番地4 (17.163㎡) 札幌市中央区北3条西7丁目1番地5 (46.97㎡)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、不動産賃貸事業の用に使用している	6,363,000
		電話加入権	当協会の電話加入権	42,333
	敷金積立資産	定期預金 北洋銀行道庁支店 普通預金 北洋銀行道庁支店	賃貸契約により、契約者より預った敷金であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,450,000 2,036
固定資産合計				365,885,371
資産合計				372,760,783
(流動負債)	未払金	3月末未払経費 社会保険料事業主負担金 電話料・メールサービス料 未払法人税 未払消費税		575,228 37,028 32,329 4,699 20,000 518,200
	前受金 預り金	前受賃貸料及び室管理費 社会保険料他	4月分の賃貸料及び委託管理料 社会保険料(本人負担分)他	1,286,938 60,477
流動負債合計				1,922,643
(固定負債)	敷金	賃貸契約者より預ったもの	賃貸契約者より預ったもの	4,452,036
固定負債合計				4,452,036
負債合計				6,374,679
正味財産				366,386,104

監 査 報 告

公益財団法人 北水協会
理事長 三本菅善昭 様

令和2年4月15日

公益財団法人 北水協会

監事等々力順祐



私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、協会事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上